

別記

様式第1号(第8条、第9条、第12条関係)

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

2023年 7月 26日

(宛先)

滋賀県知事

提出者

住所(法人にあつては、主たる事務所の所在地)

兵庫県神戸市中央区港島中町7-7-7

氏名(法人にあつては、名称および代表者の氏名)

ユーシーシー上島珈琲株式会社

代表取締役社長 朝田 文彦

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第3項→第25条第4項
第27条第1項→第27条第2項において準用する同条例
第26条第1項
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項

の規定に基づき、事業者行動計画を 策定 (変更)
事業者行動報告書を作成したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあつては、名称および代表者の氏名)	ユーシーシー上島珈琲株式会社 代表取締役社長 朝田 文彦
事業者の住所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)	兵庫県神戸市中央区港島中町7-7-7

1	事業所の名称	ユーシーシー上島珈琲株式会社 滋賀工場								
	事業所の所在地	滋賀県愛知郡愛荘町愛知川1343								
	主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	1	0	1	1	※ 産業分類・細分類名称を記載 清涼飲料製造業			
	事業の概要	コーヒー飲料の製造								
	従業員の数	104	人	操業時間	24	時間/日	(年末年始は休業)			
	該当する事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロリットル以上の事業所を県内に有する事業者								
<input type="checkbox"/> 従業員数が21人以上であつて、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者										
<input type="checkbox"/> 任意提出事業者										
	主要な設備	ボイラ	9	台	熱源設備		台	照明設備	770	台
		コンプレッサ	7	台	空気調和設備	46	台	その他		

2	計画期間	開始年度	2020	年度	報告対象年度	2022	年度
		終了年度	2022	年度			

3	計画の (内容・実施状況)	別添のとおり
---	------------------	--------

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

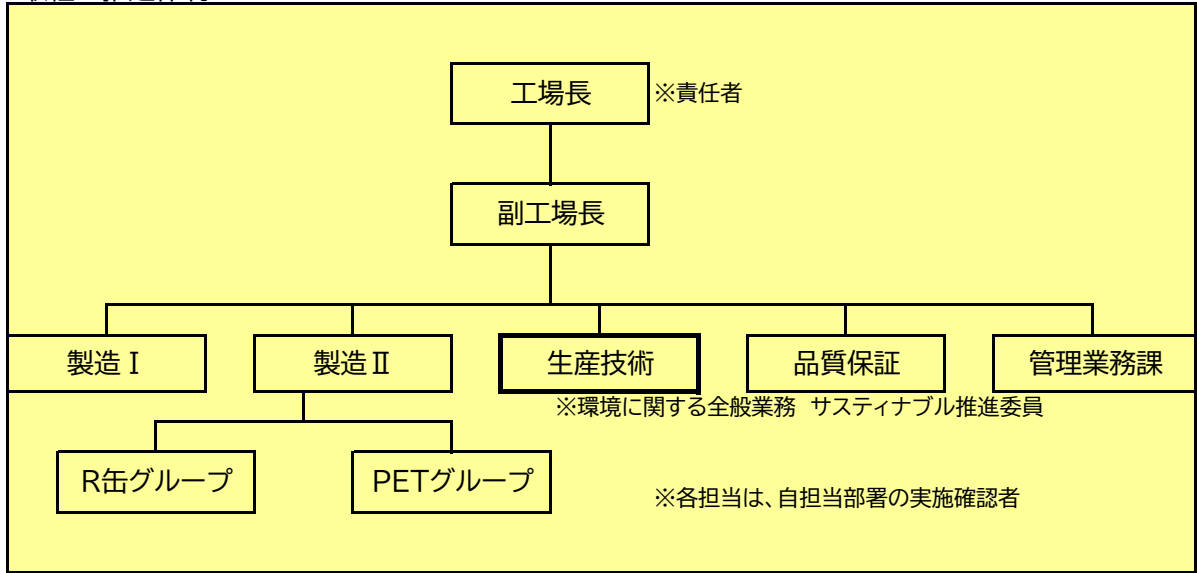
1 CO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

UCCグループ CSR理念
 おいしいコーヒーは、健全な地球環境が生み出す太陽と地球の恵みです。
 私たちは、この恵みをいつまでも多くの人々にお届けできるよう、
 「カップから農園まで」の事業活動を通じ、持続可能な社会の実現に貢献できる取り組みに挑戦し続けます。

UCCのCSR 5つの切り口
 1. 豊かな自然の保護
 2. 社会の課題解決と新たな価値創造の実現
 3. 製品・サービスを通じたコミュニケーションの強化
 4. エネルギーや廃棄物などの環境負荷低減
 5. 企業を取り巻く様々なステークホルダーの満足度向上

滋賀工場 環境方針
 1. 省エネルギー、廃棄物の削減を目指し、設備のノントラブル、ノンストップを目指した生産活動に努めます。
 2. 環境法規制や関連要求事項を遵守し、工夫を持って環境活動の継続的改善を行います。
 3. この環境方針は、社外にも公開します。
 これらの環境活動の有効性は定期的に見直し、継続的に改善します。
 これらの方針は全従業員及び協力会社に周知徹底し、改善目標の達成に努めます。

2 取組の推進体制



3 これまでに取り組んできたCO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組

【2013年度以降継続して実施中】
 ①復水・廃温水の熱量有効利用による燃料費の削減。
 ②配管・バルブの断熱化放熱防止により燃料費・CO₂の削減。
 ③バイオマスボイラを使用し、温室効果ガスを削減。
 ④ヒートポンプによる都市ガス使用量を削減し、温室効果ガスの排出量の削減。
 ⑤デマンド制御装置の適正運用・燃料費・CO₂の削減。

(第2面)

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	設備導入	ジャケットによる断熱化放熱防止	2020年度～2022年度	継続実施中
2	設備導入	工場内の照明器具を省エネ効果の高いLED照明設備に更新	2020年度～2022年度	更新完了
3	設備導入	デマンド制御装置の導入により工場棟内の空調制御	2020年度～2022年度	継続実施中
4	設備導入	倉庫内の照明器具を省エネ効果の高いLED照明設備に更新	2020年度～2022年度	更新完了
5	設備導入	高効率冷却チャラーへの更新	2020年度～2022年度	更新完了

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1				
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方		目標の進捗に対する自己評価
<p>上記(1)の取組みにより、2019年度原単位(0.0715)を基準とし、以下の数値目標の達成を目指す</p> <p>原単位 『 温室効果ガス排出量 / 原料使用量(t) 』 で2022年度までに1%削減</p> <p>尚、原単位の考え方は次の通りです。 温室効果ガス排出量は、製品の生産量(液量)に大きく影響を受けるため、原料使用量(t)を原単位の指標(分母)として設定しました。 また、実績を目標と適切に対比させるため、計画期間中の各年度の温室効果ガス排出量の算定に当たっては、電気・ガスのCO₂排出係数は基準年度の係数に固定して算出します。</p>		<p>【2021年度】 取組によりエネルギー使用は削減したが、生産数の大幅な減少により、下記のとおり原単位は増加した。 2021年原単位0.0723 (1%の増加)</p> <p>【2022年度】 取組みによるエネルギー使用量の削減に加え、製造数の増加に伴いエネルギー効率が改善され、 2022年原単位は改善された。 2022年原単位0.0646 (約10%削減)</p>

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

	計画開始年度前年度の実績	実績報告					
		(2020)年度	(2021)年度	(2022)年度	()年度	()年度	
原油換算エネルギー使用量	kL	5,725	5,800	5,268	5,770		
温室効果ガス総排出量	t-CO ₂	9,386	9,383	8,718	8,755		
エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	9,386	9,383	8,718	8,755		
非エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂						
CH ₄	t-CO ₂						
N ₂ O	t-CO ₂						
HFCs	t-CO ₂						
PFCs	t-CO ₂						
SF ₆	t-CO ₂						
NF ₃	t-CO ₂						
エネルギー等原単位の推移		0.0715	0.0735	0.0723	0.0646		

備考「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1			
2			
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	
2	
3	
4	
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	kW	水力・小水力	kW	地熱	kW
太陽熱	kW	バイオマス	kW	その他 ()	kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績					

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

		計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
			()年度	()年度	()年度	()年度	()年度
再エネ電気設備での発電量	kWh	0					
上記のうち自家消費量	kWh	0					